



令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社
 コード番号 6993 URL <http://www.daikokuyajp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 堀内 治芳 TEL 03-6451-4300
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	8,762	△35.3	△299	-	△636	-	△591	-	△626	-
2年3月期第3四半期	13,537	△11.3	148	125.1	△316	-	△1,540	-	△1,762	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	△5.05	-
2年3月期第3四半期	△13.17	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第3四半期	8,260	1,915	15.9	11.22
2年3月期	9,315	2,541	20.6	16.38

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 1,312百万円 2年3月期 1,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
3年3月期	-	0.00	-	-	-
3年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	12,140	△29.7	△492	-	△873	-	△1,847	-	△15.8	△835	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

3年3月期3Q	116,982,866株	2年3月期	116,982,866株
3年3月期3Q	11,604株	2年3月期	11,503株
3年3月期3Q	116,971,296株	2年3月期3Q	116,969,309株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、令和2年5月の緊急事態宣言解除後の政府による感染症拡大防止策を講じた経済活動のレベル引き上げや各種政策の効果もあり、国内の経済活動は回復に向かいつつありましたが、年末以降新型コロナウイルス感染症が再拡大したことを受け、その収束の兆しが見えておりません。欧州各国でもロックダウンが幾度と実施されるなど感染症拡大の動向や世界経済の変動の影響は依然として大きく、景気動向の先行きについては当面予断を許さない状況が続くものと思われま

このようなコロナ禍の中にあつて、当社及び当社グループ（以下「当社グループ」という。）の根幹会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）を取り巻く古物業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、渡航制限による外国人顧客の激減、全国的な不要不急の外出を控える動き等が続いており、個人の消費動向は依然として低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。かかる状況下、大黒屋では古物業と併営する質屋業を中心として社会的インフラの役割を果たすため営業を継続して参りました結果、当第1四半期連結会計期間（令和2年4月～6月）の売上高は緊急事態宣言の影響もあり落ち込みましたが、緊急事態宣言解除後の第2四半期連結会計期間以降（令和2年7月～12月）は売上高の回復が進み、特に巣ごもり消費やリモートワーク等の影響を追い風としてオンラインでのブランド品購買需要が増加しております。

当社グループの基本方針は粗利益率及び在庫回転率の最大化を目的とし、限界収益の極大化を図ることにあります。今般、中古ブランド品の流通は越境ECを始め全世界的規模に拡大し、当社グループが展望していた通り、中古ブランド品事業の物品はその物流がグローバルに展開しております。その中にあつて、当社グループのビジネスモデルはCtoBの商品買取を基本とし、更にBtoCの商品販売を展開する事により、一般顧客より高く買取り、他の顧客に安く販売し新たな顧客の創造する事をビジネスの根幹においております。

（売上高）

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、英国におけるSFL事業撤退により売上高が前年同期比1,507百万円減少した一方、大黒屋ではコロナ禍において緊急事態宣言の発出された期間が含まれる第1四半期連結会計期間（令和2年4月～6月）の売上高が前年同期比2,101百万円減少（同52.4%減）しましたが、緊急事態宣言解除後の第2四半期連結会計期間（令和2年7月～9月）では売上高は前年同期比656百万円減少（同16.7%減）に留まり、当第3四半期連結会計期間（令和2年10月～12月）における売上高は510百万円減少（同13.2%減）に留まるなど売上高は回復基調にあるものの、結果として8,762百万円（前年同期比4,774百万円減、同35.3%減）となりました。

その主な要因は以下の通りであります。

まず、当社グループの根幹会社である大黒屋においては、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,540百万円（前年同期比3,268百万円減、同27.7%減）となりました。その要因としては、コロナ禍における営業時間の短縮や外国人観光客の激減及び緊急事態宣言下の外出自粛要請等の影響により第1四半期連結会計期間の売上高が1,905百万円（前年同期比2,101百万円減、同52.4%減）と前年対比大幅に落ち込んだ事によるものです。続く第2四半期連結会計期間は通常時間による営業や外出自粛の緩やかな解消が進む中で、当社としても在庫回転率の高い商品に注力して仕入・販売を進めた結果、売上高は3,278百万円（前年同期比656百万円減、同16.7%減）、さらに第3四半期は売上高は3,356百万円（前年同期比510百万円減、同13.2%減）と回復傾向にあります。特に月次売上高では4月は498百万円（前年同期比64.2%減少）でしたが12月は1,341百万円（前年同期比8.5%減）まで回復しています。

販売形態別では店舗商品売上高は第1四半期連結会計期間では1,146百万円（前年同期比1,950百万円減少、同63%減）でしたが当第2四半期連結会計期間では2,242百万円（前年同期比703百万円減、同23.9%減）、当第3四半期連結会計期間2,454百万円（前年同期比422百万円減、同14.7%減）では回復基調にあります。内訳では、リアル店舗商品売上高（リアル店舗による販売の事：以下「リアル」という。）が営業時間短縮や外国人観光客の激減及び外出自粛等の影響で、第1四半期連結会計期間において801百万円（2,038百万円減、同71.8%減）と大幅に減少しましたが、当社において在庫回転率の高い商品に注力して仕入・販売を進めた結果、第2四半期連結会計期間では1,695百万円、第3四半期連結会計期間では2,082百万円と回復基調にあります。また、ネット店舗商品売上高（インターネットによる店舗販売の事：以下「ネット」という。）については広告効果を上げた継続的なEC販売の強化活動に加え、巣ごもり消費やリモートワーク等の影響による追い風を受け好調に推移しており、売上高は1,266百万円（前年同期比409百万円増、同47.8%増）となりました。

一方、本部商品売上高（古物業者市場等への販売の事）については第1四半期連結会計期間において緊急事態宣言等により市場開催が殆ど行われなかった事から518百万円（124百万円減、同19.4%減）と減少しましたが、再開後の第2四半期連結会計期間では791百万円（75百万円増、同10.5%増）第3四半期連結会計期間では662百万円（38百万円減、同5.6%減）と回復しております。

併営する質料収入におきましては、質屋事業がコロナ禍にあっても庶民金融として生活に定着している事から、順調に推移するも大口が減り小口が増えた結果、質料(貸付金利息)は第1四半期連結会計期間では228百万円(前年同期比2百万円増、同1.1%増)、第2四半期連結会計期間では207百万円(前年同期比16百万円減、同7.3%減)第3四半期連結会計期間201百万円(前年同期比37百万円減、同15.5%減)に留まりました。

なお、店頭買取(仕入)についても、コロナ禍における外出自粛要請等の影響により、第1四半期連結会計期間では761百万円(前年同期比962百万円減、同55.8%減)と前年同期と比較して大幅に落ち込みましたが、第2四半期連結会計期間では1,448百万円(前年同期比265百万円減少、同15.5%減)第3四半期連結会計期間では1,693百万円(前年同期比19百万円増加、同1.2%増)と持ち直し回復基調にあります。また、本部買取(古物業者市場等からの買取のこと)についても第1四半期連結会計期間は市場開催が殆ど行われなかった影響で214百万円(前年同期比1,174百万円減、同84.6%減)と前年同期と比較して大幅に落ち込みましたが、第2四半期連結会計期間以降の市場再開に伴い994百万円(前年同期比99百万円増、同11.1%増)、第3四半期連結会計期間では1,268百万円(前年同期比155百万円増、同14.0%増)と仕入を回復させることができました。

次に、当社の英国における連結子会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDの事業(以下「SFL」という。)において、先に公表しました通り前第2四半期連結会計年度末より事業撤退を進めて参りました結果、その効果が反映され同事業による今年度の売上高はゼロとなり前年同期と比較して1,507百万円減少しております。

(利益)

当社グループの営業利益は299百万円の営業損失(前年同期比447百万円の悪化)となりました、内訳といたしましてはコロナ禍において緊急事態宣言の発出された期間が含まれる第1四半期連結会計期間(令和2年4月~6月)は214百万円の営業損失(前年同期比227百万円の悪化)となりましたが、緊急事態宣言解除後の第2四半期連結会計期間(令和2年7月~9月)の営業利益は42百万円(前年同期比18百万円の改善)となり、第3四半期連結会計期間(令和2年10月~12月)は127百万円の営業損失(前年同期比238百万円の悪化)となりました。

その主な要因は以下の通りであります。

まず、大黒屋において、売上総利益は2,214百万円(前年同期比1,021百万円減、同31.6%減)となりました。この要因は第1四半期連結会計期間における売上総利益が559百万円(前年同期比557百万円減、同、49.9%減)となりましたが、第2四半期連結会計期間では売上高の回復に伴い売上総利益は867百万円(前年同期比192百万円減、同18.1%減)第3四半期連結会計期間における売上総利益は788百万円(前年同期比270百万円減、同25.6%減)と回復傾向にあります。特に月次売上総利益では、4月は144百万円(前年同期比62.8%減)でしたが12月は274百万円(前年同期比29.4%減少)と持ち直してきております。

大黒屋の販売費及び一般管理費につきましては、2,281百万円(前年同期比226百万円減、同9.0%減)と減少しました。これは、売上減少に伴うカード手数料、市場休場に伴う市場仕入手数料の減少及び入居家賃の見直し等によるものです。なお、大黒屋では、のれん計上による償却費(当第3四半期連結累計期間406百万円)を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。

以上の結果、大黒屋の営業利益は67百万円の営業損失(前年同期比794百万円の悪化)となりました。

次に、SFL事業におきまして事業撤退を進めて参りました結果、営業利益はゼロとなり前年同期と比較して第1四半期連結会計期間は202百万円、第2四半期連結会計期間は80百万円、第3四半期連結会計期間は2百万円それぞれ改善しております。

当社グループの経常利益は、636百万円の経常損失(前年同期比320百万円の悪化)となりました。これは営業利益が前年同期と比較して447百万円悪化したことに加えて、大黒屋においてリファイナンスに伴う金融手数料が発生したこと等により大黒屋の営業外費用が236百万円増加した一方で、SFLの精算を進めたことによる支払利息等の減少188百万円並びに、昨年度に持分法投資損失を153百万円計上していた影響によるものです。

特別利益については、今期は特段発生しておらず、前年同期比249百万円の減少となりました。特別損失については、19百万円(前年同期比1,326百万円の改善)となりました。これは前第3四半期累計期間において、SFLの事業撤退にともなう事業整理損失等を計上したことによります。

以上の結果、当社グループの税金等調整前当期純利益につきましては656百万円の損失(前年同期比756百万円の改善)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は591百万円の損失(前年同期比949百万円の改善)となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下の通りであります。

イ. 質屋、古物売買業

当第3四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ8,541百万円(前年同期比4,745百万円の減少、同35.7%減)、78百万円の営業損失(前年同期比548百万円の悪化)となりました。

その主な要因につきましては、業績の状況にて記載しました通り、当第1四半期連結会計期間において、大黒屋の売上高が減少しましたが、その後回復基調にあり、SFLにつきましては事業撤退により売上高が減少する一方営業損失の発生を削減できたことによるものです。

ロ. 電機事業

当第3四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、コロナ禍の影響もありそれぞれ221百万円(前年同期比11.7%減)49百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

電機事業においては、今もお電機業界全体において設備投資の抑制が続いている事もあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材(原材料)価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換(新規仕入先の拡充等)、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、6,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が218百万円増加した一方で、現金及び預金が583百万円、営業貸付金が416百万円、その他の流動資産が236百万円減少したことによるものであります。固定資産は、1,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。

この結果、総資産は8,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,034百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が500百万円増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が2,500百万円減少した事によるものであります。固定負債は1,690百万円となり前連結会計年度末に比べ1,604百万円の増加となりましたこれは主に長期借入金が1,600百万円増加した事によるものであります。

なお、当該短期借入金及び長期借入金については令和2年10月20日付開示「当社連結子会社の株式会社大黒屋における資金の借入及び借入金の返済に関するお知らせ」に記載の通り、大黒屋において東京スター銀行及びりそな銀行から総額5,500百万円の融資(借替え)を受けております。

この結果、負債合計は、6,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は15.9%(前連結会計年度末は20.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,021	1,209,668
受取手形及び売掛金	377,392	375,582
営業貸付金	1,963,853	1,547,609
商品及び製品	2,771,121	2,989,621
仕掛品	20,716	19,215
原材料及び貯蔵品	39,213	37,751
その他	685,551	448,646
貸倒引当金	△4,508	△3,553
流動資産合計	7,646,363	6,624,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,369	658,954
減価償却累計額	△461,931	△478,225
建物及び構築物(純額)	189,438	180,728
機械装置及び運搬具	134,873	134,873
減価償却累計額	△134,873	△134,873
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	707,145	708,588
減価償却累計額	△628,716	△646,444
工具、器具及び備品(純額)	78,429	62,144
建設仮勘定	636	-
土地	41,446	41,446
有形固定資産合計	309,950	284,319
無形固定資産		
のれん	458,406	432,939
その他	17,979	10,262
無形固定資産合計	476,385	443,201
投資その他の資産		
投資有価証券	70,199	71,247
退職給付に係る資産	-	404
その他	815,678	839,053
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	883,238	908,065
固定資産合計	1,669,574	1,635,586
資産合計	9,315,937	8,260,128

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,628	64,227
短期借入金	3,000,001	3,500,001
1年内返済予定の長期借入金	2,900,000	400,000
未払法人税等	82,759	98,079
ポイント引当金	43,735	36,820
事業整理損失引当金	45,009	29,746
賞与引当金	-	21,954
その他	547,126	503,360
流動負債合計	6,688,260	4,654,190
固定負債		
長期借入金	-	1,600,000
退職給付に係る負債	10,412	14,736
資産除去債務	15,999	16,000
その他	59,879	60,003
固定負債合計	86,292	1,690,740
負債合計	6,774,553	6,344,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,955,414	2,955,414
資本剰余金	1,003,601	1,003,601
利益剰余金	△1,075,697	△1,666,746
自己株式	△2,160	△2,163
株主資本合計	2,881,157	2,290,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,866	△5,020
為替換算調整勘定	△958,149	△972,367
その他の包括利益累計額合計	△965,015	△977,388
新株予約権	24,586	24,586
非支配株主持分	600,655	577,893
純資産合計	2,541,384	1,915,197
負債純資産合計	9,315,937	8,260,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	13,537,828	8,762,899
売上原価	9,374,175	6,475,776
売上総利益	4,163,653	2,287,123
販売費及び一般管理費	4,015,510	2,586,322
営業利益又は営業損失(△)	148,143	△299,198
営業外収益		
受取利息	3,779	3,776
受取配当金	3,113	756
受取手数料	12,858	3,917
還付消費税等	4,540	-
受取保険金	268	17,504
その他	2,908	10,519
営業外収益合計	27,469	36,473
営業外費用		
支払利息	127,884	107,729
支払手数料	207,877	239,385
為替差損	2,627	-
持分法による投資損失	153,266	3,780
その他	321	23,372
営業外費用合計	491,977	374,267
経常損失(△)	△316,365	△636,992
特別利益		
受取補償金	120,000	-
新株予約権戻入益	592	-
固定資産売却益	125,009	-
敷金返還差益	3,500	-
特別利益合計	249,101	-
特別損失		
減損損失	93,598	2,647
貸倒損失	398,443	-
和解金	2,000	1,500
固定資産売却損	218	-
固定資産除却損	9,942	0
事業整理損失	673,907	15,652
事業整理損失引当金繰入額	168,350	-
特別損失合計	1,346,461	19,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,413,725	△656,793
法人税、住民税及び事業税	271,929	7,734
法人税等調整額	△23,497	△52,070
法人税等合計	248,431	△44,335
四半期純損失(△)	△1,662,157	△612,457
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,397	△21,408
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,540,759	△591,049

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,662,157	△612,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	2,021
為替換算調整勘定	△89,050	△17,659
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,855	1,912
その他の包括利益合計	△100,287	△13,726
四半期包括利益	△1,762,445	△626,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,633,335	△603,422
非支配株主に係る四半期包括利益	△129,109	△22,761

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	250,373	13,287,341	13,537,714	114	13,537,828	-	13,537,828
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	250,373	13,287,341	13,537,714	114	13,537,828	-	13,537,828
セグメント利益 又は損失(△)	49,366	469,858	519,224	△50,409	468,815	△320,671	148,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△320,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「質屋、古物売買業」のセグメント資産の金額が前連結会計年度末に比べ2,394,484千円減少しております。これは主に当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるSFLが英国の質屋、古物売買業からの撤退を進めるにあたり、資産の譲渡等の事業の整理を行ったことによる減少であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「質屋、古物売買業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるSFLが事業の撤退を決定したことに伴い、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては91,653千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	221,142	8,541,757	8,762,899	-	8,762,899	-	8,762,899
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	221,142	8,541,757	8,762,899	-	8,762,899	-	8,762,899
セグメント利益 又は損失(△)	49,028	△78,567	△29,539	△31,801	△61,340	△237,857	△299,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△237,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。